

抗議 声 明

日本バプテスト連盟理事会
理事長 平良 仁志

日本バプテスト連盟は、小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対し強く抗議する

本日2006年8月15日小泉純一郎首相は靖国神社を参拝した。私たちは、政府の最高機関である内閣総理大臣が靖国神社参拝行為を繰り返すことによって過去の戦争責任を否定するとともに、新たなる戦争へとこの国を導くことに最大の危惧を抱いている。私たちは、首相の靖国参拝に強く抗議する。

そもそも首相の靖国神社参拝に関しては、2004年4月7日福岡地裁判決並びに2005年9月30日大阪高裁判決において「参拝は内閣総理大臣によってなされたものであり、憲法によって禁止されている宗教的活動に当たり違反する」と違憲の判断が示され既に確定している。内閣総理大臣たる者が裁判所の判決を無視し行動することは、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他公務員は、この憲法を尊重し擁護する責任を負う」と定めた日本国憲法第99条に違反することであり、国の代表者自らが法治国家の根幹を否定することに他ならない。かつて、私たちの国は、教育勅語と「陸海軍軍人に賜りたる勅諭」の下に、当時の法の枠組みさえ無視し、国内政治においては翼賛体制を構築し、良心の声を弾圧することによって「八紘一宇」のスローガンの下、近隣の諸国に対して侵略行為を進め戦争の道突き進んだではないか。内閣総理大臣自ら憲法を侵し、神社参拝を強行するとき、この歴史は繰り返される。

私たちは、戦争を悪と認識する。過去においても、現在においても、また将来においても、私たちは、いかなる理由があろうとも戦争を否定する。かつて赤紙一枚で戦場に駆り出された人々、強制的であれ自主的であれ、たとえ「守るため」という大義を抱いての行動であったとしても、戦争という悪に参与した事実、そこにおける罪責と悲劇を私たちは心に刻み付けなければならない。アジアにおいて私たちが殺した2,000万人のいのちに対する責任を負うことなしに真の和解と未来はあり得ない。一方兵士として、また戦禍の中で死んでいった300万人の同胞に対する責務がある。彼らは「英雄」ではない。「時代の罪責を背負い苦しむ人々」である。この苦しみを二度と人々に負わせてはならない。

靖国神社が「罪責を背負い苦しむ人々」を「英霊」として祀る時、戦争責任は反故とされる。このような靖国神社の在り方は、戦争責任を基点とし、その証しとし

ての平和憲法を掲げ歩みだした戦後の日本を根底から否定するものである。

合祀されているA級戦犯を分祀して解決する問題ではない。首相、閣僚、国会議員の靖国神社参拝問題の本質は、戦後61年目を迎えた私たちの国がかつての戦争を肯定し、褒め称え、戦争責任を放棄することにあり、それによって新たな戦争体制が構築されることにある。閣僚からは「宗教法人から特殊法人へ」という愚考が提示されているが、そのようなことも靖国神社そのものが持っている本質的問題を解決することには全くなならない。私たちは、いかなる形であれ国家による「追悼施設」が戦争被害者を「英雄」とし戦争責任を曖昧にすることを否定する。

私たちの国は平和憲法下の現在であるにも拘わらず、常にアメリカをはじめとする大国側につく中で、自衛隊を戦闘地域に出兵してきた。そして大国のエゴによる国際法違反の先制攻撃により、戦争と紛争が各地で続いている。この中で「時代は、戦争へと向かっている」という心配が拭えない。この心配を何よりも裏付けている要因が、首相の靖国参拝による、英霊讃美・戦責否定である。また、このことをめぐる議論が偏狭なナショナリズムを醸成していることにも懸念を覚えている。私たちは今回の小泉純一郎首相の靖国参拝が戦争への道を実に進めるものである故に、私たちは抗議の意志を示す。

日本バプテスト連盟は、これまでも2005年11月18日「内閣総理大臣小泉純一郎氏の靖国神社参拝抗議声明」をはじめとして、数次にわたり抗議の意思を明らかにしてきた。しかるに今回、8月15日という私たちの国が自らの戦争責任を深く心に刻むべき日に靖国神社参拝を行ったことは、政府機関である内閣総理大臣として政教分離と信教の自由を定めた憲法を侵し、戦争責任を反故にして真の和解への道を放棄する行為に他ならず、決して許されることではない。故に、私たち日本バプテスト連盟は、繰り返し強く抗議する。

私たちが招かれている福音＝希望には、悔い改めが伴う。自らの戦争責任を否定する時、私たちは希望を失う。私たちは、悔い改めに生きる。主イエス・キリストの十字架の赦しに与るとき、私たちに復活の希望が与えられる。希望の光は「罪責を背負い苦しむ人々」にも向けられている。すべてのものが悔い改めへ導かれ、主イエスによる赦しと希望に与る。この希望を信じる私たちは、抗議と共に「平和を造り出す者」としての責務と悔い改めを今後共に担うことをここに表明する。

2006年8月15日